

生活者ネットワークは 2023 年度の予算に反対の立場で意見を述べます。

2023 年度の予算は、約 1716 億円と、昨年度より約 2 億円のマイナスとなっていますが、大規模な市庁舎建設工事のおもやの建設完了を迎えることや、学校施設改築の計画の見直しなどが原因です。高齢化が進む中で、対象者の増加から、医療や介護などの社会保障費は、20 億円ほど増額となっていますが、自然増というべきで、新たな施策によるものではありません。

歳入では、

使用料に「受益者負担」の考えのもとで、文化センターなどの使用料が予算計上されています。2019 年から公共施設の使用料を市民に課したことで、市民からは、使用控えをせざるを得ないという声を聞いています。新型コロナウイルス感染症拡大の、解消の兆しがある中だからこそ、市民の自主的な活動を支援するために、行財政改革による市民への負担増は改め、市民活動の拠点としての、文化センターなどの使用料は無料にすべきです。

歳出では、

・総務費の情報公開・個人情報保護審議会運営費は減額となりました。市は独自の「府中市個人情報保護に関する条例」を廃止し、自治体が保有する個人情報の、民間活用を推進するための法施行に従った条例が来年度から施行されます。しかし法律には、今まで自治体の審議会などが果たしてきた独自のチェック機能が求められていません。個人情報の利活用が活発化する時代だからこそ、個人情報条例を国基準に統一した条例制定、施行は、問題であり、しかも地方分権に逆行しています。

・戸籍住民基本台帳費の窓口センター運営費では、マイナンバーカード申請促進のために、市として商品券を配布するとのこと。マイナンバーカード利用のための社会基盤が進んでいない状況や、マイナポータルによる閲覧で DV 被害者などに、不利益が生じる事態も起きうると指摘されています。「マイナンバーカードの保有が義務付けられるものではない」というのが、あくまで政府の説明です。個人情報の利活用を目指す、国の政策に従うための、商品券の配布は問題であり、職員の負担の増加も市として課題と捉えているはず。です。

・市民協働推進事業では、今年度から設置された「共創の窓口」に予算が計上されました。これまでの市民提案型協働事業と行政提案型協働事業を今後、共創の窓口に統合し、「実効力のある民間事業者との協働を進めていく」というのが設置の趣旨ですが、市民協働は実効性が目的ではなく、市民自らが、協働により暮らしやすいまちを創っていくことへの支援が、行政の役割であり、効果・効率を民間事業者と比較はできません。

民間事業者にまちづくりのための「協働」も委託化するような施策では、市民のまちづくりへの参画の意欲の後退が懸念されます。

・多様性社会推進事業費です。庁内の働き方改革に向けた取り組みが進められていることは評価できます。しかし、男女共同参画推進フォーラムの開催がないことや、女性人権啓発事業費の予算

が減額になっていることは大変残念です。今年新たな組織改編でできた多様性社会推進課は、平和や多文化共生、人権、男女共同参画を束ねることにより、それぞれ大事な施策を強化していくための課であるとのことですが、女性に対する差別に起因する、困窮や格差の深刻さが、コロナ禍で露呈しているさなかに新設されたにもかかわらず、「多様性社会推進」の名のもとに、今だからこそ必要な人権擁護のための女性施策が埋もれてしまい、若い女性への伴走型支援などの、提案がなされていません。

・生活福祉課、高齢者支援課、障害者福祉課では、相談における AI の活用を進めていくとのことです。相談の増加に対応するために事務作業の効率化をすることと、相談員の市民への対応の平準化を図るためとしています。しかし、AI による効率化だけでは、複雑化する市民の相談に寄り添う相談支援の質の向上にはつながりません。また、会計年度任用職員が多数を占め、女性の割合が多い、相談員の不安定な雇用をただすことが同時に求められます。処遇改善と質の確保が必要です。切実な相談がある市民に、寄り添える体制づくりにも取り組むべきです。

・衛生費です。全国で問題となっている、有機フッ素化合物の地下水汚染については、地下水と水道水の管轄が国と東京都であるという理由で、市の主体的な取り組みがありません。また、次期環境基本計画にも、地下水汚染の課題については取り上げていません。しかし、地下水は、市民の健康と命を守る重要な資源です。市民の問い合わせや不安の声が届いています。市として、健康調査などを積極的に取り組んでいくべきです。

・土木費の公園費です。来年度から公園の指定管理が開始されます。公園は、子どもからおとな、高齢者まで、多くの市民の憩いの場であり、コミュニケーションの場です。市民の意向や要望を聞く機会としくみが整っていません。市民ニーズの吸い上げは指定管理に任せるということですが、市が主体的に市民ニーズを把握し、まちづくりのビジョンを示すべきです。

教育費です。府中市が先進的に進めてきた、通常学級に配置される合理的配慮支援員は、障がいがあっても障壁なく学び、過ごすための大切な取り組みです。しかし、支援員の配置は学校ごとの判断となっており教育委員会は関与しないとのことです。インクルーシブ教育の推進のためには誰もが合理的配慮が受けられるように、教育委員会が責任をもって進めるべきです。

学校給食での地場野菜の取り組みは、メニューの工夫を凝らし取り入れを推進しているということですが、活用率は伸びていません。地場野菜を増やすことは、コストやエネルギーの削減にもつながります。作り手の顔がみえる、安心な食材を継続的に提供するために地場野菜をもっと学校給食に活用すべきです。そのために野菜の規格サイズの緩和と、仕入れ価格を上げることを求めます。

新型コロナウイルス感染症の拡大がひと段落迎えたといわれていますが、物価高騰の波は収まる気配がありません。そのような社会状況の中で提案された 2023 年度の予算には、国や東京都の動向にならった支援策にすぎず、人権に配慮し、市民生活の大変さに応える施策の視点に欠けています。一方で、府中の森芸術劇場改修整備、教育センター整備、学校施設改築などの、施設整

備が、債務負担行為として設定されており、市が作ってきた公共施設やインフラの更新費用は必要でありながらも、市の独自の基金や市債を使っての財政の大きな負担となっており、マネジメントによる削減は計画通りには進んでいません。さらに、DX という、さまざまなデジタル対応が求められる状況は、その更新費用は、近い将来の独自の行政経費となっていきます。

生活者ネットワークはこれまでも、行財政改革による市民負担の増ではなく、市の独自性を持った、市民目線の施策を求めてきました。

しかし 2023 年の予算は、府中市が課題としている、公共施設の老朽化対策と、国や東京都が推進する DX に関する施策がきわ立ち、今後の負担増が予想されながら、一方で人権に配慮した、本当の意味での「多様性・共生社会」を形づくる視点に欠け、市民生活の多様な不安に応えきれていない施策となっているため、本予算には反対いたします。